

HARUYAMA REPORT

株式会社はるやまホールディングス

第49期 年次報告書

2022年4月1日から2023年3月31日まで



Top Message



経営基盤の整備と強化を進め 「地域に必要とされる店」に

代表取締役社長

中村 宏明

けるヒット商品である完全ノーアイロン(0秒アイロン)「アイシャツ」が累計販売枚数800万枚を突破したほか、リサイクル素材を使用した生地「エコアイシャツ」では、包装資材を紙やバイオマス素材に変更し、さらには、コットンやウールの風合いを活かした「ハイブリッドアイシャツ」を発売するなど、お客様のニーズに沿った商品の開発を行ってまいりました。

これらの結果、第49期におきましては、売上高368億9千2百万円(前期比0.6%増)となりました。利益面は、営業利益7億3千9百万円(前期は営業損失27億8千7百万円)、経常利益11億1千7百万円(前期は経常損失23億1千2百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益2億4千7百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失78億9千6百万円)の結果となりました。

第49期の業績について

第49期は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和等により、経済活動の正常化に向けた動きがみられましたものの、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、為替の急激な変動等によって、原材料、エネルギー価格や物流コストが上昇するなど、先行き不透明な状況が続いております。

衣料品小売業界におきましては、新型コロナウイルス蔓延時の反動で一時的に売上が回復したものの、物価上昇等による先行きの不安感から、依然として消費者の生活防衛意識は高く、厳しい経営環境のまま推移いたしました。

このような環境のもと当社グループは、引き続き「健康」をキーワードとした差別化戦略を推進してまいりました。

具体的には、こだわりの1着を求めるお客様の声に寄り添いたいという思いから、柔らかな風合いと上品な質感の尾州産ウールを使用したスーツを発売いたしました。また、当社グループのワイシャツ部門にお

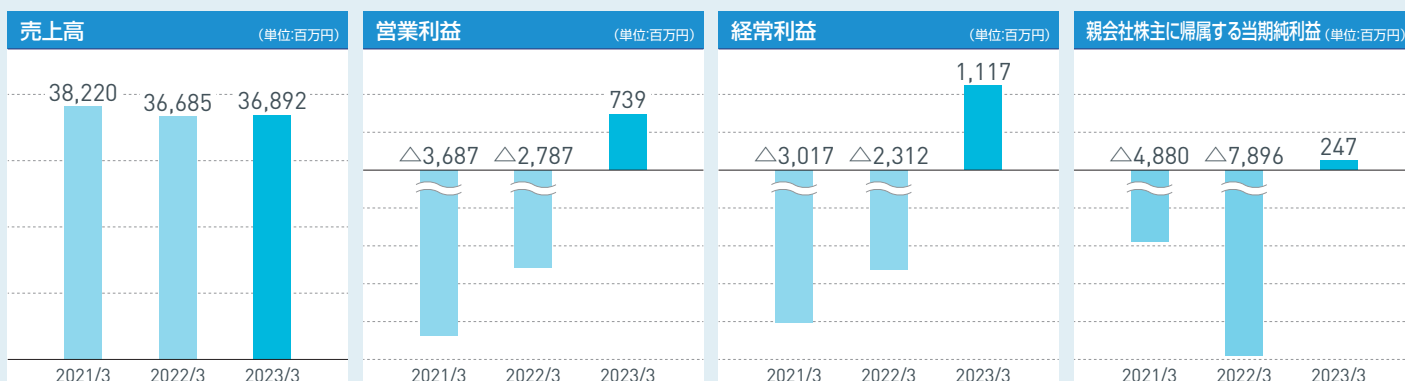
今期の見通しについて

今期の見通しといたしましては、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和等により、経済活動の正常化に向けた動きがみられる一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、為替の影響などにより、今後も不透明な経営環境が続くものと思われまます。

こうしたなか当社グループでは、「地域に必要とされる店」を目指し、商品とサービスの品質向上、店舗の改装・修繕・保守管理、システム刷新及び店舗とECサイトとの融合などの積極投資を通じて、経営基盤の整備と強化を進めてまいります。

今期の業績につきましては、売上高375億円(前期比1.6%増)、営業利益4億円(前期比45.9%減)、経常利益7億円(前期比37.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益2億5千万円(前期比1.2%増)を見込んでおります。

Consolidated Financial Highlights 連結財務ハイライト



Consolidated Financial Statements 連結財務諸表

■ 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日現在)	当連結会計年度 (2023年3月31日現在)
現金及び預金	12,357	14,616
商品	10,957	9,162
その他	5,490	3,633
流動資産	28,806	27,412
有形固定資産	13,044	12,522
無形固定資産	1,115	1,371
投資その他の資産	8,166	7,291
固定資産	22,326	21,185
資産合計	51,132	48,598
流動負債	14,578	13,060
固定負債	13,066	11,786
負債合計	27,644	24,846
株主資本	23,492	23,739
その他の包括利益累計額	△ 4	12
純資産合計	23,487	23,752
負債・純資産合計	51,132	48,598

(注)記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

■ 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年4月 1日から 2022年3月31日まで)	当連結会計年度 (2022年4月 1日から 2023年3月31日まで)
売上高	36,685	36,892
売上原価	15,928	14,888
販売費及び一般管理費	23,544	21,264
営業利益	△ 2,787	739
営業外収益	740	640
営業外費用	265	261
経常利益	△ 2,312	1,117
特別利益	137	223
特別損失	2,087	600
税金等調整前当期純利益	△ 4,262	740
法人税、住民税及び事業税	135	165
法人税等調整額	3,498	328
当期純利益	△ 7,896	247
親会社株主に帰属する当期純利益	△ 7,896	247

(注)記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

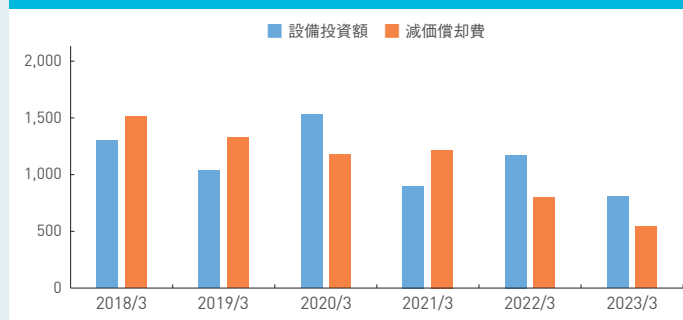
	前連結会計年度 (2021年4月 1日から 2022年3月31日まで)	当連結会計年度 (2022年4月 1日から 2023年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,823	4,165
投資活動によるキャッシュ・フロー	162	△ 468
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,204	△ 1,438
現金及び現金同等物の増減額	544	2,258
現金及び現金同等物の期首残高	11,813	12,357
現金及び現金同等物の期末残高	12,357	14,616

(注)記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

POINT

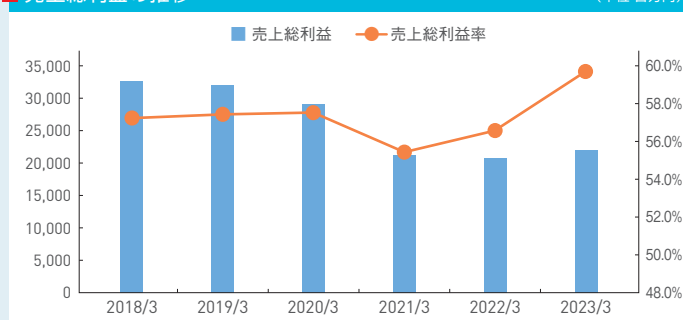
■ 設備投資額と減価償却費の推移

(単位:百万円)



■ 売上総利益の推移

(単位:百万円)



■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は41億6千5百万円(前期は18億2千3百万円の使用)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益を7億4千万円計上したこと、売上債権の減少額が16億8千8百万円あったこと、減価償却費の計上が5億8千6百万円あったこと、減損損失の計上が4億1千5百万円あったこと、棚卸資産の減少額が18億3百万円あった一方で、仕入債務の減少額が7億8千万円あったことなどによるものであります。

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は4億6千8百万円(前期は1億6千2百万円の獲得)となりました。これは主に新規出店・既存店の改装等による有形固定資産の取得及び差入保証金の差入による支出が2億8千3百万円あったこと、システム刷新による無形固定資産の取得による支出が6億5千5百万円あった一方で、差入保証金の回収による収入が5億6千万円あったことなどによるものであります。

■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は14億3千8百万円(前期は22億4百万円の獲得)となりました。これは主に長期借入による収入が24億3百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が34億8千9百万円あったことに加え、セールアンド割賦バック取引による支出が3億4千9百万円あったことなどによるものであります。

Topics トピックス

01 衣料品リサイクルによるサステナブルの取り組みを実施

はるやま商事株式会社のオリジナルブランド「TOKYO RUN」から、気軽に参加できるサステナブル活動の推進の一環として、生地の一部にリサイクルポリエステルを採用したセットアップスーツ、ワイシャツを発売いたしました。

また、ご不要になられた衣料品をはるやま店舗にて回収して、リサイクルする活動に参加するなど、環境にやさしく、資源を大切にするための取り組みを実施しております。



02 スタイリングのお悩みに寄り添うスタッフコーディネート

お客様と当社のオンラインショップ、リアル店舗をつなぐ新たな取り組みとして「スタッフコーディネート」を2022年度より本格的にスタートいたしました。

オンラインショップではわかり難いサイズやシルエットをお客様の身近に感じていただけるように、スタッフのおすすめコーディネートやスタイリングの発信を通じて、お客様へお伝えしております。また、オンラインでご購入いただいた商品の「店舗受け取りサービス」もご好評いただいております。



03 「EL.FO アーバンワークス」から高機能ビジネスアイテムをラインアップ

「フォーエル」は、オリジナルブランド「EL.FO アーバンワークス」から、新たに高機能ビジネスアイテムのラインアップをはじめました。お客様の快適な暮らしをサポートしたいという思いを込めて、着心地のよさにとどまらず、ケアの簡便さも追求したノーアイロンのビジネスウェアで、一度着たらクセになる高ストレッチ、接触冷感、大きめボタン仕様などの機能を採用した新商品です。



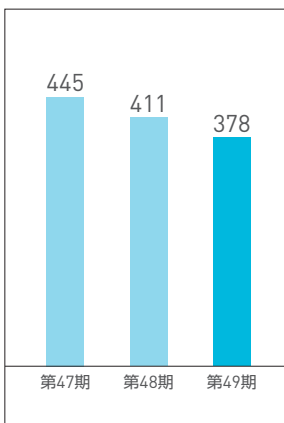
■ 当期(第49期)の出退店

(単位:店舗)

	出店	退店
はるやま商事株式会社	7	40
はるやま	2	23
P.S.FA	4	9
フォーエル	0	6
トランスコンチネンツ	0	0
その他	1	2
株式会社モリワン	0	0
計	7	40

■ 期末店舗数

(単位:店舗)



Corporate Data / Stock Information 会社情報 / 株式情報

■ 会社の概要

(2023年3月31日現在)

商号	株式会社はるやまホールディングス		
設立	1974年11月6日		
資本金	39億9,136万8,000円		
本社	岡山市北区表町一丁目2番3号		
主な事業内容	グループ戦略立案及び各事業会社の統括管理及び不動産賃貸借		
役員 (2023年6月29日現在)	取締役会長	治山正史	
	代表取締役社長	中村宏明	
	取締役	清水夏子	
	取締役	井上重光	
	取締役	中川雅文	
	常勤監査役	澤味聡嗣	
	監査役	光岡敬一	
監査役	櫻田憲司		
主な子会社 (※は非連結)	はるやま商事株式会社 株式会社モリワン 株式会社ミック 株式会社マンチェス 田原コンサルト株式会社 ※		
従業員数	連結 1,223名	単体 13名	

■ 株式情報

(2023年3月31日現在)

発行可能株式総数	55,000,000株
発行済株式の総数	16,485,078株 (うち自己株式 128,204株)
株主数	33,817名

大株主 (上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社はるか	1,810,000	11.06
治山正史	1,526,446	9.33
治山邦雄	1,498,722	9.16
有限会社岩淵コーポレーション	1,324,500	8.09
株式会社四国銀行	745,940	4.56
治山公子	661,082	4.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	520,300	3.18
はるやま社員持株会	404,131	2.47
治山美智子	358,892	2.19
岩淵典子	349,900	2.13

(注)持株比率は自己株式を控除して計算しております。

■ 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
配当金受領株主確定日	期末配当 毎年3月31日 中間配当 実施する場合は、毎年9月30日
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777(通話料無料)
上場証券取引所	株式会社東京証券取引所(スタンダード市場)
単元株式数	100株
公告方法	電子公告とします。 公告掲載アドレス http://www.haruyama.co.jp/ 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

(ご注意)

- 株主さまの住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に登録された株式に関する各種手続きにつきましては、上記特別口座の口座管理機関にお問い合わせください。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株主総会資料の電子提供制度に関するご案内

改正会社法により、株主総会資料の電子提供制度が開始され、2023年3月1日以降に開催される株主総会にかかる株主総会資料につきましては、当社からご案内するウェブサイト上でご覧いただくことを原則とし、例外として、所定の方法によりあらかじめお申出(書面交付請求)をいただいた株主さまに限り、書面でお送りすることとなっております。詳しくは以下へお問い合わせください。

(電子提供制度専用ダイヤル) 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
TEL 0120-696-505(通話料無料)

株主優待制度

100株以上ご所有の方へ

15%割引券

ネクタイ または ワイシャツ プラウス

贈呈券 1枚進呈!

(注)贈呈券は税込6,600円以下の商品が対象となります。なお、税込6,600円を上回る商品は、差額をお支払いいただきます。

※毎年3月31日時点の株主さまに6月末頃発送いたします。